

第98期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第98期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

**【英訳名】** H2O RETAILING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 篤

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区角田町8番7号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
経営企画室長 森 忠 嗣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区芝田2丁目6番27号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
経営企画室長 森 忠 嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	441,425	433,539	915,690
経常利益 (百万円)	7,721	5,121	23,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,327	6,552	14,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,404	6,972	4,966
純資産額 (百万円)	246,184	257,399	252,587
総資産額 (百万円)	601,049	623,386	597,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.30	53.09	113.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.05	52.83	113.39
自己資本比率 (%)	40.8	41.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,892	8,543	24,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,352	△13,953	5,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,512	24,893	△26,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,083	67,783	48,492

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.45	27.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （食品事業）

第1四半期連結会計期間において、グループ再編の一環として、食品事業を統括する中間持株会社である株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループを設立しており、新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立に伴い、株式会社阪急フードプロセスを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、従来のイズミヤ株式会社（株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに商号変更）を分割会社とする新設分割により、小売事業を承継するイズミヤ株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

### （不動産事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを、食品事業より不動産事業に移管しております。

### （その他事業）

第1四半期連結会計期間において、新規設立に伴い、株式会社エイチ・ツー・オー スマイルを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社阪神みどり会は、株式会社阪急友の会（株式会社阪急阪神百貨店友の会に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、グループ再編に伴い、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、前年実績につきましては、変更後の報告セグメント区分により作成することは実務上困難であります。したがって、セグメント区分に変更がない百貨店事業セグメントを除くセグメントについては、前年同期比の記載をしていません。

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### ①百貨店事業

阪急うめだ本店では、2012年11月のグランドオープン以降初めての大規模改装を行い、本年3月に3階・4階、9月には5階・6階の婦人ファッション売場をリニューアルオープンしました。従来の「年齢」から「趣向性」を軸に売場を再構築し、ブランドを超えた新しい価値の提供に取り組み、ファッション感度の高いお客様に支持されております。また、阪急メンズ大阪では、高額品が好調に推移したことによる客単価の上昇が売上高の増加に寄与しました。一方で、インバウンドの客数は増加しましたが、客単価の減少により免税売上高は前年実績を下回ったこともあり、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は99,984百万円、前年同期比99.2%となりました。

阪神梅田本店では、定評のある食品の売上は前年並みで推移しましたが、建て替え工事に伴う客数の減少により衣料品の売上が伸び悩み、全館での売上高は26,437百万円、前年同期比94.1%となりました。

以上の結果、支店を含めた百貨店事業全体の売上高は197,060百万円、前年同期比98.0%、営業利益は4,726百万円、前年同期比は83.9%となりました。

《百貨店事業の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	197,060	98.0
営業利益	4,726	83.9

## ②食品事業

イズミヤ株式会社では、SM店舗の食品プロトタイプへの転換や、食料品売場を中心としたGMS店舗の改装を7店舗で実施し、既存店舗の営業力強化を推し進めるとともに、販促施策や業務委託契約の見直しなど、様々なコスト削減への取り組みも続けてまいりました。

また、株式会社阪急オアシスでは、「みんなで創るあなたの市場」をスローガンに掲げ、当期も大阪府内に2店舗を出店し、順調に事業規模を拡大しております。

食品製造会社におきましても、株式会社阪急フーズや株式会社デリカ・アイフーズ（平成28年10月1日付で、株式会社阪急デリカと合併し、株式会社阪急デリカアイに商号変更）の売上が増加した結果、食品事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《食品事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	205,595	-
営業利益	1,587	-

## ③不動産事業

本年7月1日にて従来のイズミヤ株式会社を再編し、グループの保有資産の有効活用を推進するため、不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントが新たにスタートいたしました。当期におきましては、イズミヤ店舗の建て替えや改装に向けて、再編計画の策定に取り組んでおります。

既存のグループ会社におきましては、ビルメンテナンスを行う株式会社カンソーや株式会社阪急メンテナンスサービスがコスト削減による経営効率の改善に取り組み、増益となりました。

一方で、株式会社阪急商業開発では、運営する「モザイクモール港北」にて、店舗の入れ替えに伴い一部で空き区画が発生した影響などもあり、減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《不動産事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,730	-
営業利益	2,080	-

## ④その他事業

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門が前年度に引き続き高い客室稼働率を維持しました。また、株式会社ペルソナでは、本年1月に発行した「ソレーナSTACIAカード」の会員数が当社の想定を上回るペースで増加しております。

専門小売店業態におきましては、株式会社エフ・ジー・ジェイや株式会社阪急B&Cプランニングが新規出店などにより事業規模の拡大を進め、これらの取り組みの結果、その他事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《その他事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	26,152	-
営業利益	2,066	-

以上の結果、当期における連結売上高は433,539百万円、前年同期比98.2%、営業利益は6,623百万円、前年同期比87.7%となりました。また、為替予約評価損1,135百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は5,121百万円、前年同期比66.3%となりました。また、土地売却益として4,291百万円を特別利益に計上したことや、繰延税金資産の計上額が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,552百万円、前年同期比は103.6%となりました。

《連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	433,539	98.2
営業利益	6,623	87.7
経常利益	5,121	66.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,552	103.6

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は623,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,344百万円増加しました。これは、新規借入などにより現金及び預金が19,280百万円増加したこと、土地が10,206百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は365,986百万円となり、前連結会計年度末から21,532百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は257,399百万円と前連結会計年度末から4,812百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,552百万円の計上と配当金の支払い2,159百万円により、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、67,783百万円（前連結会計年度末比19,290百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,543百万円の収入（前年同期比3,650百万円の収入の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が5,233百万円の収入となり、前年同期比4,711百万円の収入の増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,953百万円の支出（前年同期は7,352百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が5,699百万円（前年同期比5,240百万円の収入の増加）であった一方で、有形固定資産の取得による支出が18,993百万円（前年同期比7,695百万円の支出の増加）であったこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が134百万円（前年同期比18,828百万円の収入の減少）であったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,893百万円の収入（前年同期は11,512百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が26,500百万円（前年同期はなし）であったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	125,201,396	—	17,796	—	72,495

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道㈱	大阪府大阪市福島区海老江1丁目1番24号	14,749	11.78
阪急阪神ホールディングス㈱	大阪府池田市栄町1番1号	10,336	8.26
㈱高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	6,259	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,444	3.55
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,204	2.56
イズミヤ共和会	大阪府大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,607	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,465	1.97
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	2,093	1.67
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱内	1,692	1.35
ジェイピーモルガンチェースバンク380684 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,618	1.29
計	—	49,471	39.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,753千株(1.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,753,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,081,200	1,230,812	同上
単元未満株式	普通株式 366,396	—	同上
発行済株式総数	125,201,396	—	—
総株主の議決権	—	1,230,812	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	1,753,800	—	1,753,800	1.40
計	—	1,753,800	—	1,753,800	1.40

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,521	67,802
受取手形及び売掛金	46,785	41,550
商品及び製品	33,959	35,115
仕掛品	186	334
原材料及び貯蔵品	1,361	1,103
繰延税金資産	4,910	5,451
未収入金	4,710	4,646
その他	5,949	6,555
貸倒引当金	△814	△393
流動資産合計	145,570	162,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,755	111,387
機械装置及び運搬具（純額）	3,625	3,894
土地	124,341	134,547
建設仮勘定	834	420
その他（純額）	10,904	10,880
有形固定資産合計	253,461	261,131
無形固定資産		
のれん	5,997	5,691
その他	11,733	11,839
無形固定資産合計	17,730	17,530
投資その他の資産		
投資有価証券	97,513	98,092
長期貸付金	3,993	3,910
差入保証金	71,191	69,637
繰延税金資産	8,945	11,722
その他	1,868	2,264
貸倒引当金	△3,232	△3,071
投資その他の資産合計	180,279	182,557
固定資産合計	451,471	461,219
資産合計	597,041	623,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	55,445
1年内償還予定の社債	2,100	2,100
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	10,077	10,779
未払金	13,671	12,284
リース債務	963	709
未払法人税等	5,807	2,503
繰延税金負債	0	0
商品券	21,785	21,755
賞与引当金	5,048	4,952
役員賞与引当金	148	115
店舗等閉鎖損失引当金	295	228
ポイント引当金	2,097	2,395
資産除去債務	383	1,152
その他	32,610	36,060
流動負債合計	157,225	154,483
固定負債		
社債	16,600	16,550
長期借入金	100,879	123,686
繰延税金負債	20,622	22,254
再評価に係る繰延税金負債	265	265
役員退職慰労引当金	205	222
商品券等回収引当金	3,183	3,247
退職給付に係る負債	20,463	20,302
長期未払金	268	249
リース債務	7,535	7,760
長期預り保証金	12,103	11,853
資産除去債務	2,576	2,646
その他	2,524	2,464
固定負債合計	187,228	211,503
負債合計	344,454	365,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,783	92,746
利益剰余金	115,820	120,213
自己株式	△3,387	△3,264
株主資本合計	223,013	227,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,333	31,931
繰延ヘッジ損益	185	△144
土地再評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	182	△846
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△2,104
その他の包括利益累計額合計	28,541	28,961
新株予約権	1,028	942
非支配株主持分	3	3
純資産合計	252,587	257,399
負債純資産合計	597,041	623,386

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	441,425	433,539
売上原価	313,176	307,059
売上総利益	128,248	126,480
販売費及び一般管理費	※ 120,693	※ 119,856
営業利益	7,555	6,623
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	694	524
諸債務整理益	649	584
その他	806	386
営業外収益合計	2,199	1,538
営業外費用		
支払利息	630	541
為替予約評価損	-	1,135
商品券等回収引当金繰入額	628	473
その他	774	890
営業外費用合計	2,033	3,040
経常利益	7,721	5,121
特別利益		
固定資産売却益	-	4,291
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	218
投資有価証券売却益	7,443	-
特別利益合計	7,443	4,510
特別損失		
店舗等閉鎖損失	970	1,992
減損損失	1,546	1,114
固定資産除却損	233	536
進路設計支援費用	92	-
特別損失合計	2,843	3,643
税金等調整前四半期純利益	12,321	5,987
法人税、住民税及び事業税	4,430	1,917
法人税等調整額	1,563	△2,482
法人税等合計	5,994	△564
四半期純利益	6,327	6,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,327	6,552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,327	6,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,120	1,597
繰延ヘッジ損益	△7	17
為替換算調整勘定	△6	94
退職給付に係る調整額	210	181
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△1,470
その他の包括利益合計	△9,731	420
四半期包括利益	△3,404	6,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,404	6,972
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,321	5,987
減価償却費	8,019	7,951
減損損失	1,546	1,114
店舗等閉鎖損失	-	1,746
のれん償却額	306	306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△981	△160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	17
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	107	64
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△340	△66
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	383	301
受取利息及び受取配当金	△743	△567
支払利息	630	541
持分法による投資損益 (△は益)	△84	110
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,443	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,291
固定資産除却損	233	254
為替予約評価損益 (△は評価益)	-	1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	522	5,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△561	△1,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,113	△6,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,622	△271
その他	2,243	3,620
小計	10,329	14,581
利息及び配当金の受取額	717	534
利息の支払額	△629	△537
法人税等の支払額	△5,524	△6,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,892	8,543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	10
有形固定資産の取得による支出	△11,297	△18,993
有形固定資産の売却による収入	459	5,699
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,787
無形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△298	△253
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	18,963	134
長期貸付けによる支出	△287	-
長期貸付金の回収による収入	176	121
差入保証金の差入による支出	△1,113	△328
差入保証金の回収による収入	1,880	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,352	△13,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	4,000
長期借入れによる収入	-	26,500
長期借入金の返済による支出	△6,383	△2,991
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の売却による収入	22	0
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△1,541	△2,159
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△4	-
リース債務の返済による支出	△547	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,512	24,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	19,290
現金及び現金同等物の期首残高	44,334	48,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,083	※ 67,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ及び株式会社エイチ・ツー・オー スマイルを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社阪急フードプロセス及び従来のイズミヤ株式会社(株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに商号変更)を分割会社とする新設分割により設立したイズミヤ株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神みどり会は株式会社阪急友の会(株式会社阪急阪神百貨店友の会に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より、清算に伴い株式会社エヌ・ティ・イー及び株式会社サン・フレッシュを連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローにつきましては、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	34,656百万円	34,522百万円
賃借料	18,928 〃	18,543 〃
賞与引当金繰入額	5,099 〃	4,574 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	45,136百万円	67,802百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△53 "	△19 "
現金及び現金同等物	45,083百万円	67,783百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,158	17.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	2,468	20.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	201,110	58,492	159,767	22,055	441,425	—	441,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	2,186	87	11,914	14,418	△14,418	—
計	201,340	60,678	159,854	33,969	455,843	△14,418	441,425
セグメント利益	5,636	740	875	2,658	9,910	△2,355	7,555

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,355百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イズミヤ事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、時価の下落や店舗の閉鎖決定等に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,185百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「その他事業」セグメントにおいては、(株)阪急キッチンエール関西他について、競合環境の激化等に伴い、当第2四半期連結累計期間に641百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用した結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	197,060	205,595	4,730	26,152	433,539	—	433,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,763	7,543	13,248	23,807	△23,807	—
計	197,312	208,358	12,274	39,401	457,347	△23,807	433,539
セグメント利益	4,726	1,587	2,080	2,066	10,461	△3,837	6,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,837百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成28年度に実施したグループ再編に伴うものであり、従来の「スーパーマーケット事業」と「イズミヤ事業」の一部の会社を新たに「食品事業」として再編したほか、「不動産事業」を新設したものです。

主な変更の内容は、以下の通りです。

- ・「食品事業」については、平成28年4月1日付で設立した食品事業を統括する中間持株会社(株)エイチ・ツー・オー 食品グループ)、従来の「スーパーマーケット事業」の各社、従来「イズミヤ事業」に含めていたイズミヤ(株)、カナート(株)などを移管しました。

その後、平成28年7月1日付で、イズミヤ(株) (以下、旧イズミヤ) は、新設分割により小売事業を承継するイズミヤ(株) (以下、新イズミヤ) を設立し、新イズミヤを「食品事業」に移管しております。旧イズミヤは、(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメント (以下、H2Oアセット) へと商号変更し、「不動産事業」に移管しております。

- ・「不動産事業」については、従来の「その他事業」の一部の会社(株)阪急商業開発など)、「イズミヤ事業」の一部の会社(株)カンソーなど) を移管しました。

また、当第2四半期連結会計期間より、「食品事業」よりH2Oアセットを移管しております。なお、第1四半期連結会計期間における旧イズミヤの不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失は、「食品事業」に含まれております。

- ・「その他事業」に、従来の「イズミヤ事業」の一部の会社(イズミヤカード(株)など) を移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間では、不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失の金額を区分できないことから、変更後の報告セグメント区分により前第2四半期連結累計期間の情報を作成することは実務上困難であります。よって当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示すると次のようになります。

(変更前の報告セグメント区分による情報)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	197,060	61,435	151,494	23,549	433,539	—	433,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,744	833	12,813	16,643	△16,643	—
計	197,312	64,180	152,327	36,362	450,183	△16,643	433,539
セグメント利益	4,726	786	2,071	2,487	10,072	△3,449	6,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,449百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいては、㈱阪急阪神百貨店・堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に原状回復費用相当額として780百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を認識いたしました。

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ㈱他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に967百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失966百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(新設分割を用いた小売事業の承継)

共通支配下の取引等

平成28年7月1日に、食品事業再編の一環として、従来のイズミヤ株式会社(新設分割後に株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントへと商号変更、以下、「H2Oアセット」)は、新設分割によりイズミヤ株式会社(以下、「新イズミヤ」)に小売事業を承継いたしました。また、同日付でH2Oアセットは、新イズミヤの発行株式の全てを、株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループに譲渡いたしました。

なお、本再編の一環として、同日付で株式会社阪急フードプロセスを新規設立し、平成28年10月1日付で新イズミヤの生鮮食品の加工・販売事業を承継しております。

#### 1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 イズミヤ株式会社(現H2Oアセット)の小売事業

事業の内容 GMS、スーパーマーケットの経営

(2)企業結合日

平成28年7月1日

(3)企業結合の法的形式

従来のイズミヤ株式会社を新設分割会社とし、新イズミヤを新設分割設立会社とする新設分割

(4)結合後企業の名称

イズミヤ株式会社(新イズミヤ、当社の連結子会社である株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループの連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

本再編によって、H2Oアセットは全社的な見地で店舗の土地・建物など既存保有資産の有効活用を行う不動産事業会社、新イズミヤは小売事業を行う会社となります。関連子会社各社の役割を明確にすることで、グループ全体の経営効率を高め、利益の拡大を目指してまいります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円30銭	53円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,327	6,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,327	6,552
普通株式の期中平均株式数(株)	123,337,442	123,407,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円05銭	52円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	593,999	626,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第98期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,468百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 興 政 元 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年11月11日
<b>【会社名】</b>	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
<b>【英訳名】</b>	H2O RETAILING CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木 篤
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市北区角田町8番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木 篤は、当社の第98期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。